

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 18日

上場会社名 大成建設株式会社

上場取引所 東大名1部 福札

コード番号 1801

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長

東京都

氏 名 岸 本 征 夫

TEL (03) 3348 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,306,388	5.0	53,260	49.2	48,039	56.9
12年 3月期	1,244,697	5.9	35,691	4.6	30,622	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,075	-	4.22	-	1.6	2.7	3.7
12年 3月期	78,195	-	81.05	-	33.0	1.7	2.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 964,802,821 株 12年 3月期 964,802,821 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年 3月期	5.00	2.50	2.50	4,824	118.4	1.7
12年 3月期	5.00	2.50	2.50	4,824	-	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,783,466	276,415	15.5	286.50
12年 3月期	1,721,844	234,618	13.6	243.18

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 964,802,821 株 12年 3月期 964,802,821株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	520,000	4,000	1,000	2.50	-	-
通 期	1,200,000	35,000	10,000	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円36銭
 平成14年3月期受注予想 中間期 550,000百万円 通期 1,200,000百万円

ご 参 考

1. 受注高・売上高・繰越高

大成建設株式会社

(単位百万円)

(1) 受注高

区 分	当期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	前期 (自平成11.4.1 至平成12.3.31)	比較増減 ()	比較増減 () 率
建設事業	1,159,919	1,128,136	31,783	2.8 %
土 木	275,972	273,978	1,994	0.7
建 築	883,946	854,157	29,788	3.5
一般建築	823,929	816,032	7,896	1.0
戸建住宅	60,017	38,125	21,892	57.4
開発事業等	25,240	74,702	49,462	66.2
合 計	1,185,159	1,202,839	17,679	1.5

(2) 売上高

区 分	当期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	前期 (自平成11.4.1 至平成12.3.31)	比較増減 ()	比較増減 () 率
建設事業	1,269,897	1,166,141	103,755	8.9 %
土 木	297,073	303,720	6,646	2.2
建 築	972,824	862,421	110,402	12.8
一般建築	905,023	786,518	118,504	15.1
戸建住宅	67,800	75,902	8,102	10.7
開発事業等	36,490	78,555	42,064	53.5
合 計	1,306,388	1,244,697	61,690	5.0

(3) 次期繰越高

区 分	当 期 (平成13.3.31現在)	前 期 (平成12.3.31現在)	比較増減 ()	比較増減 () 率
建設事業	1,705,329	1,815,306	109,977	6.1 %
土 木	612,230	633,331	21,100	3.3
建 築	1,093,098	1,181,975	88,877	7.5
一般建築	1,033,396	1,114,491	81,094	7.3
戸建住宅	59,701	67,484	7,782	11.5
開発事業等	2,432	13,683	11,250	82.2
合 計	1,707,761	1,828,990	121,228	6.6

2. 建設事業官民別受注高・売上高・繰越高

大成建設株式会社
(単位百万円)

(1) 受注高

区 分	当期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)		前期 (自平成11.4.1 至平成12.3.31)		比較増減()	増減率() %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	311,372	26.8	336,540	29.8	25,167	7.5
民 間	749,648	64.6	705,041	62.5	44,607	6.3
戸建住宅	60,017	5.2	38,125	3.4	21,892	57.4
海 外	38,880	3.4	48,428	4.3	9,548	19.7
合 計	1,159,919	100.0	1,128,136	100.0	31,783	2.8

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	187,556	60.2	191,047	56.8	3,491	1.8
	建 築	123,816	39.8	145,492	43.2	21,676	14.9
民 間	土 木	73,053	9.7	59,017	8.4	14,036	23.8
	建 築	676,594	90.3	646,024	91.6	30,570	4.7

(2) 売上高

区 分	当期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)		前期 (自平成11.4.1 至平成12.3.31)		比較増減()	増減率() %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	374,482	29.5	357,622	30.7	16,859	4.7
民 間	796,323	62.7	665,134	57.0	131,189	19.7
戸建住宅	67,800	5.3	75,902	6.5	8,102	10.7
海 外	31,290	2.5	67,482	5.8	36,191	53.6
合 計	1,269,897	100.0	1,166,141	100.0	103,755	8.9

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	207,279	55.4	167,517	46.8	39,762	23.7
	建 築	167,202	44.6	190,105	53.2	22,902	12.0
民 間	土 木	77,396	9.7	98,670	14.8	21,273	21.6
	建 築	718,926	90.3	566,463	85.2	152,463	26.9

(3) 次期繰越高

区 分	当 期 (平成13.3.31現在)		前 期 (平成12.3.31現在)		比較増減()	増減率() %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	598,644	35.1	661,754	36.5	63,109	9.5
民 間	954,519	56.0	1,001,194	55.1	46,674	4.7
戸建住宅	59,701	3.5	67,484	3.7	7,782	11.5
海 外	92,463	5.4	84,873	4.7	7,589	8.9
合 計	1,705,329	100.0	1,815,306	100.0	109,977	6.1

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	393,324	65.7	413,047	62.4	19,723	4.8
	建 築	205,320	34.3	248,707	37.6	43,386	17.4
民 間	土 木	170,987	17.9	175,330	17.5	4,342	2.5
	建 築	783,531	82.1	825,863	82.5	42,331	5.1

3. 比較貸借対照表

大成建設株式会社
(単位百万円)

科 目	当 期 (平成13.3.31現在)		前 期 (平成12.3.31現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(1,783,466)	100	(1,721,844)	100	(61,621)
流 動 資 産	1,049,933	58.9	1,097,454	63.7	47,521
現 金 預 金	107,444		120,042		12,597
受 取 手 形	66,194		54,812		11,382
完 成 工 事 未 収 入 金	237,141		193,538		43,602
販 売 用 不 動 産	133,454		150,856		17,402
未 成 工 事 支 出 金	366,556		409,839		43,283
開 発 事 業 等 支 出 金	25,687		24,905		782
材 料 貯 蔵 品	1,725		1,296		429
前 払 費 用	749		760		11
繰 延 税 金 資 産	42,881		47,725		4,843
未 収 入 金	46,204		34,549		11,655
そ の 他 流 動 資 産	23,447		65,594		42,146
貸 倒 引 当 金	1,554		6,466		4,911
固 定 資 産	733,532	41.1	624,389	36.3	109,143
有 形 固 定 資 産	252,770		266,843		14,072
建 物	112,938		116,789		3,850
構 築 物	6,784		8,474		1,690
機 械 装 置	15,056		16,860		1,803
船 舶	67		44		23
車 両 運 搬 具	706		1,030		323
工 具 器 具 ・ 備 品	8,926		8,932		5
土 地	168,797		172,475		3,678
建 設 仮 勘 定	4,332		13,759		9,427
減 価 償 却 累 計 額	64,839		71,523		6,684
無 形 固 定 資 産	7,552		7,649		97
投 資 等	473,210		349,897		123,313
投 資 有 価 証 券	212,026		102,982		109,043
関 係 会 社 株 式	52,374		54,408		2,033
出 資 金	124		24		99
関 係 会 社 出 資 金	315		315		0
長 期 貸 付 金	13,104		20,952		7,848
役 員 従 業 員 長 期 貸 付 金	260		57		202
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	83,663		46,088		37,575
破 産 債 権、更 生 債 権 等	20,359		33,812		13,452
長 期 前 払 費 用	1,094		1,067		26
繰 延 税 金 資 産	55,071		84,981		29,910
そ の 他 投 資 等	69,634		54,508		15,125
貸 倒 引 当 金	34,819		49,303		14,483
資 産 合 計	1,783,466	100	1,721,844	100	61,621

期 別 科 目	当 期 (平成13.3.31現在)		前 期 (平成12.3.31現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	(1,507,050)	84.5	(1,487,225)	86.4	(19,824)
流 動 負 債	1,114,058	62.5	1,118,204	65.0	4,145
支 払 手 形	165,561		101,105		64,456
工 事 未 払 金	247,508		194,675		52,832
短 期 借 入 金	205,029		225,404		20,375
コマーシャルペーパー	20,000		30,000		10,000
一年以内償還の社債	20,000		51,000		31,000
未 払 金	4,929		8,095		3,166
未 払 法 人 税 等	1,494		2,081		586
未 払 費 用	17,404		16,579		824
未 成 工 事 受 入 金	361,236		410,371		49,134
預 り 金	67,745		75,830		8,084
前 受 収 益	70		255		185
完成工事補償引当金	1,172		1,149		22
そ の 他 流 動 負 債	1,906		1,654		252
固 定 負 債	392,992	22.0	369,021	21.4	23,970
社 債	129,000		149,000		20,000
長 期 借 入 金	173,053		104,073		68,980
退 職 給 与 引 当 金	—		59,497		59,497
退 職 給 付 引 当 金	44,635		—		44,635
役員退職慰労引当金	1,515		—		1,515
関係会社投資等損失引当金	28,030		42,742		14,711
そ の 他 固 定 負 債	16,757		13,708		3,048
(資 本 の 部)	(276,415)	15.5	(234,618)	13.6	(41,796)
資 本 金	94,348	5.3	94,348	5.5	0
資 本 準 備 金	61,275	3.4	61,275	3.6	0
利 益 準 備 金	21,933	1.2	21,450	1.2	483
そ の 他 の 剰 余 金	56,312	3.2	57,544	3.3	1,231
任 意 積 立 金	50,643		50,694		50
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,033		4,076		42
特 別 償 却 準 備 金	39		47		7
別 途 積 立 金	46,570		46,570		0
当 期 未 処 分 利 益	5,669		6,850		1,181
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,545	2.4	—	—	42,545
負 債 資 本 合 計	1,783,466	100	1,721,844	100	61,621

4. 比較損益計算書

大成建設株式会社
(単位百万円)

科 目	当 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)		前 期 (自平成11.4.1 至平成12.3.31)		比較増減 ()	増減率 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1,306,388	100	1,244,697	100	61,690	5.0
完成工事高	(1,269,897)	(100)	(1,166,141)	(100)	(103,755)	(8.9)
開発事業等売上高	(36,490)	(100)	(78,555)	(100)	(42,064)	(53.5)
売上原価	1,173,485	89.8	1,112,601	89.4	60,883	5.5
完成工事原価	(1,139,330)	(89.7)	(1,043,266)	(89.5)	(96,064)	(9.2)
開発事業等売上原価	(34,154)	(93.6)	(69,334)	(88.3)	(35,180)	(50.7)
売上総利益	132,902	10.2	132,096	10.6	806	0.6
完成工事総利益	(130,566)	(10.3)	(122,875)	(10.5)	(7,691)	(6.3)
開発事業等売上総利益	(2,336)	(6.4)	(9,220)	(11.7)	(6,884)	(74.7)
販売費及び一般管理費	79,642	6.1	96,404	7.7	16,762	17.4
営業利益	53,260	4.1	35,691	2.9	17,568	49.2
営業外収益	7,564	0.6	19,092	1.5	11,528	60.4
受取利息	(2,310)		(1,429)		(881)	
有価証券利息	(80)		(119)		(39)	
受取配当金	(2,539)		(2,772)		(232)	
デリバティブ評価益	(1,449)		(—)		(1,449)	
その他	(1,184)		(14,771)		(13,586)	
営業外費用	12,784	1.0	24,161	1.9	11,376	47.1
支払利息割引料	(7,211)		(6,529)		(681)	
社債利息	(4,251)		(3,615)		(636)	
貸倒引当金繰入額	(825)		(3,213)		(2,387)	
貸倒損失	(161)		(5,334)		(5,172)	
その他	(334)		(5,468)		(5,134)	
経常利益	48,039	3.7	30,622	2.5	17,417	56.9
特別利益	53,718	4.1	38,503	3.1	15,214	39.5
前期損益修正益	(1,620)		(687)		(933)	
固定資産売却益	(7,354)		(33,964)		(26,610)	
投資有価証券売却益	(9,899)		(3,776)		(6,122)	
退職給付信託設定益	(32,997)		(—)		(32,997)	
その他特別利益	(1,847)		(75)		(1,771)	
特別損失	90,807	7.0	195,225	15.7	104,417	53.5
固定資産売却損	(7,696)		(8,567)		(871)	
投資有価証券評価損	(3,460)		(5,585)		(2,125)	
販売用不動産評価損	(5,020)		(28,073)		(23,053)	
固定資産除却損	(1,739)		(958)		(780)	
退職給付会計基準変更時差異償却額	(40,948)		(—)		(40,948)	
関連事業損失	(19,763)		(109,649)		(89,886)	
貸倒損失	(5,198)		(—)		(5,198)	
その他特別損失	(6,979)		(42,389)		(35,409)	
税引前当期純利益	10,951	0.8	126,099	10.1	137,050	—
法人税、住民税及び事業税	1,565		5,012		3,447	
法人税等調整額	5,310		52,916		58,227	
当期純利益	4,075	0.3	78,195	6.3	82,270	—
前期繰越利益	4,247		5,053		806	16.0
過年度税効果調整額	—		79,790		79,790	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額	—		2,821		2,821	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	—		32		32	
中間配当額	2,412		2,412		0	
利益準備金積立額	241		241		0	
当期末処分利益	5,669		6,850		1,181	17.2

5. 比較利益処分案

大成建設株式会社
(単位百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成12.4.1 至 平成13.3.31〕	前 期 〔自 平成11.4.1 至 平成12.3.31〕	比較増減()
当 期 未 処 分 利 益	5,669	6,850	1,181
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	511	42	468
特別償却準備金取崩額	7	7	0
合 計	6,188	6,901	712
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	242	242	0
株 主 配 当 金	2,412	2,412	0
計	2,654	2,654	0
次 期 繰 越 利 益	3,534	4,247	712

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法(移動平均法)によっている。
また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
- (3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法(個別法)によっている。また、材料貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。
- (5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- (7) 退職給付引当金は、従業員及び業務執行役員について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異については、全額を当期に費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理することとしている。
- (8) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく期末要支給額を計上している。
なお、取締役及び監査役の退職慰労引当金は、前期末において「退職給与引当金」に1,341百万円含まれている。
- (9) 関係会社投資等損失引当金は、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。

- (10) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。
- (11) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (12) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (13) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 追加情報

- (1) 当期から退職給付に係る会計基準を適用している。
この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は1,574百万円、営業利益及び経常利益は2,736百万円それぞれ多く計上され、税引前当期純利益は38,212百万円少なく計上されている。
また、前期末の退職給与引当金のうち従業員及び業務執行役員に係る部分(58,155百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示している。
- (2) 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準等を変更している。
この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は1,283百万円、税引前当期純利益は1,982百万円それぞれ多く計上されている。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、流動資産の有価証券(50,779百万円)を全て「投資有価証券」へ振り替えている。
- (3) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。
この変更が財務諸表に与える影響は軽微である。

(貸借対照表の注記)

1. 担保に供している資産	(当期)	(前期)
販売用不動産	2,008 百万円	— 百万円
その他流動資産	— 百万円	5,711 百万円
建物	4,696 百万円	5,037 百万円
土地	14,566 百万円	14,568 百万円
投資有価証券	95 百万円	13,221 百万円
計	21,366 百万円	38,538 百万円
上記に係る債務額	4,747 百万円	5,002 百万円
2. 自己株式の額	(当期)	(前期)
	0 百万円	0 百万円
3. 偶発債務	(当期)	(前期)
保証債務額	60,496 百万円	55,162 百万円
上記には保証予約(当期 6,352百万円 前期 7,592百万円)を含めており、複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。		
また、関係会社投資等損失引当金として負債の部に計上している部分については、当該金額を保証債務額から控除して記載している。		
4. 期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法		
交換日に入・出金の処理をする方法によっている。	(当期)	(前期)
受取手	10,483 百万円	— 百万円
営業外受取手形	107 百万円	— 百万円
支払手	38,962 百万円	— 百万円
営業外支払手形	264 百万円	— 百万円
5. 配当制限		
その他有価証券及びデリバティブの時価評価により増加した純資産額	(当期)	(前期)
	43,402 百万円	— 百万円

(損益計算書の注記)

1. 工事進行基準による完成工事高	(当期)	(前期)
	167,447 百万円	153,743 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(当期)	(前期)
	9,606 百万円	8,906 百万円

6. リース取引

大成建設株式会社

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	3,466	2,099	1,367	3,718	1,715	2,002
車 両 運 搬 具	283	158	124	307	189	117
工 具 器 具 ・ 備 品	1,278	626	652	3,977	2,073	1,904
無 形 固 定 資 産	38	27	11	38	19	19
合 計	5,066	2,911	2,154	8,042	3,998	4,044

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	912 百万円	1,553 百万円
1 年 超	1,241 百万円	2,490 百万円
合 計	2,154 百万円	4,044 百万円

(3) 支払リース料等

	(当 期)	(前 期)
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,273 百万円	2,092 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

7. 有 価 証 券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円)

種 類	当 期 (平成13.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	36,140	17,052	19,088

8. 税 効 果 会 計

大成建設株式会社

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
たな卸資産	42,396 百万円	43,601 百万円
貸倒損失及び貸倒引当金	34,232 百万円	42,703 百万円
退職給付引当金	31,435 百万円	— 百万円
退職給与引当金	— 百万円	15,935 百万円
関係会社投資等損失引当金	11,464 百万円	17,481 百万円
関係会社株式	8,693 百万円	8,508 百万円
その他	15,130 百万円	7,295 百万円
繰延税金資産合計	143,352 百万円	135,526 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,443 百万円	— 百万円
退職給付信託設定益	13,496 百万円	— 百万円
固定資産圧縮積立金	2,437 百万円	2,791 百万円
特別償却準備金	21 百万円	27 百万円
繰延税金負債合計	45,399 百万円	2,819 百万円
繰延税金資産の純額	97,953 百万円	132,707 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.9 %	当期純損失を計上しているため、記載を省略した。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	25.7	
永久に益金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割等	3.4	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8 %	